



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
(氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,094	△5.6	274	△20.3	275	△18.7	174	△15.4
27年3月期第3四半期	5,393	4.7	345	12.0	339	13.0	205	23.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 174百万円 (△15.4%) 27年3月期第3四半期 205百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	36.08	35.27
27年3月期第3四半期	42.65	41.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,335	3,450	54.2
27年3月期	6,921	3,320	47.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,431百万円 27年3月期 3,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,534	3.0	486	4.4	473	2.4	299	62.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	4,830,000 株	27年3月期	4,830,000 株
28年3月期3Q	1,701 株	27年3月期	1,701 株
28年3月期3Q	4,828,299 株	27年3月期3Q	4,828,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済環境は、企業収益、雇用環境等が改善の動きを続けている反面、個人消費の改善の動きが一服している等全体では横ばいの状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税等による販売環境の悪化により当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,467,630台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比6.7%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、タント等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直しや軽自動車税の増税等による販売環境の悪化に加え、主力車種の販売不振等により販売台数は1,466台（前年同四半期比13.8%減）となりました。また、整備業務を行うサービス売上は増加しましたが、販売台数の減少により登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は40億94百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の不振による下取車の減少をオークション等による外部仕入を増やすことで販売車両の確保に注力した結果、販売台数は1,584台（前年同四半期比3.5%増。内訳：小売台数711台（前年同四半期比1.3%増）、卸売台数873台（前年同四半期比5.3%増））となりました。また、サービス売上及び販売台数の増加により登録受取手数料等の手数料収入も増加しましたが、1台当たりの販売単価が下落したこと等から売上高は9億32百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険契約件数及び保険取扱手数料がともに減少したこと等から売上高は66百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は50億94百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は2億74百万円（前年同四半期比20.3%減）、経常利益は2億75百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。これは、全てのセグメントにおいて売上高が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は34億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億71百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億31百万円、受取手形及び売掛金が3億26百万円、商品及び製品が12百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は28億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が8百万円、投資その他の資産が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は63億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億85百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は25億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億66百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億85百万円、短期借入金が2億94百万円、賞与引当金が28百万円、未払法人税等が73百万円、その他の負債が81百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は3億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。これは長期借入金が37百万円、その他の負債が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は28億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億16百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は34億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億74百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、当四半期連結会計期間末には11億87百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1億59百万円（前年同四半期は3億88百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億75百万円から主に減価償却費97百万円、賞与引当金の減少額28百万円、売上債権の減少額3億7百万円、たな卸資産の増加額63百万円、仕入債務の減少額1億85百万円、その他の負債の減少額73百万円及び法人税等の支払額1億74百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円、貸付金の回収による収入8百万円、差入保証金の差入による支出3百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3億83百万円（前年同四半期は2億94百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出3億35百万円及び配当金の支払による支出48百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、これまでのところ概ね計画通り推移しており、平成27年5月13日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,796	1,187,073
受取手形及び売掛金	2,100,562	1,773,690
商品及び製品	379,853	366,887
その他	129,536	130,072
流動資産合計	4,028,748	3,457,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	470,143	448,456
機械装置及び運搬具（純額）	193,469	206,096
土地	1,985,328	1,985,328
その他（純額）	3,360	3,691
有形固定資産合計	2,652,301	2,643,571
無形固定資産	980	2,272
投資その他の資産	239,327	232,288
固定資産合計	2,892,609	2,878,133
資産合計	6,921,357	6,335,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,393	342,599
短期借入金	2,127,015	1,832,555
1年内返済予定の長期借入金	53,614	50,004
未払法人税等	80,607	7,488
賞与引当金	48,889	20,311
その他	337,331	256,049
流動負債合計	3,175,851	2,509,009
固定負債		
長期借入金	179,157	141,654
その他	245,933	234,201
固定負債合計	425,090	375,855
負債合計	3,600,942	2,884,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,896,623	3,022,581
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,305,961	3,431,920
新株予約権	14,454	19,071
純資産合計	3,320,415	3,450,991
負債純資産合計	6,921,357	6,335,856

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	5,393,792	5,094,187
売上原価	4,115,371	3,858,994
売上総利益	1,278,421	1,235,193
販売費及び一般管理費	933,263	960,235
営業利益	345,157	274,957
営業外収益		
受取利息	1,299	1,170
受取手数料	4,166	7,836
受取保険金	—	870
その他	2,944	2,256
営業外収益合計	8,410	12,133
営業外費用		
支払利息	14,322	11,154
営業外費用合計	14,322	11,154
経常利益	339,245	275,936
特別損失		
固定資産処分損	109	499
特別損失合計	109	499
税金等調整前四半期純利益	339,136	275,437
法人税等	133,144	101,195
四半期純利益	205,991	174,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,991	174,241

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	205,991	174,241
四半期包括利益	205,991	174,241
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,991	174,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,136	275,437
減価償却費	86,857	97,787
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,707	△28,577
株式報酬費用	—	4,617
受取利息及び受取配当金	△1,299	△1,170
支払利息	14,322	11,154
固定資産処分損益（△は益）	109	499
売上債権の増減額（△は増加）	245,632	307,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,550	△63,842
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,190	△185,794
その他の資産の増減額（△は増加）	118,288	1,117
その他の負債の増減額（△は減少）	37,270	△73,139
小計	621,869	345,099
利息及び配当金の受取額	27	18
利息の支払額	△14,372	△11,196
法人税等の支払額	△219,031	△174,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,493	159,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,303	△13,194
無形固定資産の取得による支出	—	△1,741
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	△70	△3,085
差入保証金の回収による収入	2,500	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,827	△7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△201,606	△294,459
長期借入金の返済による支出	△48,213	△41,113
配当金の支払額	△48,292	△48,282
自己株式の取得による支出	△208	—
新株予約権の発行による収入	4,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,039	△383,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,626	△231,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,020	1,418,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,646	1,187,073

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,368,544	953,361	5,321,905	71,887	5,393,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	263,205	—	263,205	21,973	285,178
計	4,631,749	953,361	5,585,110	93,860	5,678,971
セグメント利益	336,725	105,352	442,077	10,011	452,088

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	442,077
「その他」の区分の利益	10,011
全社費用（注）	△106,931
四半期連結損益計算書の営業利益	345,157

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,094,724	932,721	5,027,445	66,742	5,094,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	192,307	77	192,384	146,167	338,551
計	4,287,032	932,798	5,219,830	212,909	5,432,739
セグメント利益	237,346	116,507	353,854	27,300	381,154

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	353,854
「その他」の区分の利益	27,300
セグメント間取引消去	△148
全社費用（注）	△106,048
四半期連結損益計算書の営業利益	274,957

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。